

研究委員会企画シンポジウム 2

進路選択とキャリア発達

企画者・指定討論者	楠 見 孝 (京都大学)
企画者・司会者	野 口 裕 之 (名古屋大学)
話題提供者	耳 塚 寛 明 (お茶の水女子大学)
	柳 井 晴 夫 (大学入試センター)
	金 井 壽 宏 (神 戸 大 学)

本シンポジウムでは、社会学、教育心理学、経営学の視点から、高校・大学から社会人に至る進路選択と生涯キャリア発達を検討した。とくに、社会の変動(入試制度、職業構造など)が、進路選択やキャリア発達に及ぼす影響、大学の専門分野や入社後の適応の規定要因、さらに、高校・大学における進路指導やキャリア設計の支援に焦点を当てて、理論やデータ、実践に基づいて問題提起を行った。そして、議論を通して、進路選択とキャリア発達研究および実践における今後の課題と解決の筋道、さらに教育心理学の役割について検討した。

進路選択の社会学——いわゆる「高卒無業者」分析を事例に

耳塚 寛明

青少年の進路選択は、彼らの自由な選択の結果、ではない。進路選択を規制する社会学的要因として、①社会階層的背景、②教育システムの制度的構造、学校組織・文化、③職業構造などをあげることができる。彼らの進路「選択」は、階層的下位文化を背景とした、学力選抜や社会化過程の帰結、構造化された選択である。この意味で、青年期の進路選択は、すぐれて社会学的検討をする現象として捉えられねばならない。

本報告では、いわゆる「高卒無業者」の漸増という現象を事例分析の対象として設定して、現代日本社会における青年期の進路選択に関わる諸問題、インプリケーションを提示することにする。

80年代までの青年たちは、高校卒業後直接実社会に入るか、あるいは大学・短大・専門学校を経由して実社会に入るかの、いずれかの移行(transition)パターンを経るものとして理解可能だった。ところが90年代以降、いわゆる「高卒無業者」層(進学も就職もない層)が漸増し、現在では高卒者の1割強を占めるに至った。高卒無業者層の漸増は、企業と学校の実績関係を背景として維持されてきた学校から職業社会への円滑な移行システムに、揺らぎが生じたことを物語る。ここから第一に導かれる

問題は、なにがその揺らぎをもたらしたのか=高卒無業者はなぜ漸増したのかであり、第二に、誰が高卒無業者として、学校と職業世界の狭間にさまよい出て行っているのかである。

学校から職業社会への移行システムの揺らぎ(なぜ高卒無業者は漸増したのか)は、pull要因、push要因と、それを調整するシステムの、それぞれの変動によって説明することができる。

<pull要因> 新規高卒労働市場の狭隘化

1990年代初期に150万人を超えていた高卒求人人数は2002年には30万人を割り込んで24万人にまで激減した。高卒求人倍率は3.32倍(92年)から0.90倍(2003年3月)へと急激な低下を見た。高卒労働市場の狭隘化には、バブル経済崩壊が最も直接的な影響を与えており、必ずしも景気要因のみによって無業者の増加を説明することはできない。なかでも、高等教育進学率の上昇とパラレルに生じている、高卒から大卒への求人のシフトと、非正規労働市場の拡大(パートやアルバイトによる労働力の調達傾向の高まり)の影響を無視することはできない。

<pushとpullの調整システムの変容>

職業社会と学校の間にあって、若者の移行を調整していたシステムも、変容した。その調整システムとして最も重要なのは、新規高卒者の就職慣行(①「指定校」制、②校内選考、③一人一社制)である。

これらの就職慣行は、それが円滑に機能するためには、求人が質量ともに豊富に存在することを前提とする。求人が乏しい状況下では、慣行が維持できなくなったり、あるいは就職慣行が逆機能を生み始めることになった。その結果、90年代を通じて新規高卒者の移行パターンが崩壊し、従来の調整システムとしての就職慣行が機能しなくなる状況が到來した。

<push要因>

1980年代中葉に設置された臨時教育審議会以降、日本の教育システムは、目標とする理念、制度、組織、慣行などのレベルで大きな変動を経験した。90年代に教育界で流行を見た「個を生かす」「生きる力」「新しい学力観」「ゆとり教育」などのスローガンを貫く基本的な考え方とは、臨時教育審議会で提起された「個性重視の原則」あるいは「個性主義」である。この理念は、制度レベルはもちろん、生徒指導や進路指導をも変容させた。

とくに進路指導については、新たな現場の「理論」を

も生み出した。進路未定の生徒でも希望がなければ強いて就職先へと押し込めようとはしない、夥しいカタカナ職業など非現実的な志望ではあっても生徒の希望を尊重する、保護者が子どものフリーター志望を認めていれば学校は積極的に指導しない……内発的な進路意識の高まりに期待し、生徒たちの「個性的な進路選択」を尊重し、結果的にではあれ「進路未定」や「フリーター」を正当化する方向へと、進路指導は変化しつつある。教育理念、進路指導理論の変化は、可能な選択肢へと生徒たちの志望を水路づけて、職業社会へと配分する機能を弱体化させた。

では、このような移行システムの揺らぎの中で、誰が高卒無業者として学校と職業世界の狭間に吸い込まれていっているのか。

耳塚研究代表(2000, 2003)によれば、無業者として卒業していく生徒たちの出現率は、家庭の社会階層的背景と密接に結びついていた。父親の職業が専門・技術、管理職などのホワイト・カラー家庭出身者でフリーターとなつたのは14%。これに対して、いわゆるブルー・カラー家庭出身者のそれは31%だった。無業者への道は、明らかに相対的に低い階層を出自とする若者たちに、より開かれている。

相対的に低い階層の出身者が、なぜ、高卒無業者となりやすいのか、職業社会への標準的移行パターンから逸脱してしまいやすいのかは、次のふたつのルートによって説明できる。

①社会階層が学力、高校階層構造を媒介として、進路を規定する。

社会階層 → 学力 → 高校階層構造 → 進路

②社会階層が、階層下位文化により、特定の進路選択を促す。

階層下位文化 → 特定の進路選択

高卒無業者の漸増は、日本社会全体の「階層再生産」という構造的現象のひとつの局面であり、同時に階層分化が鋭さを増していく、まさに中心的なできごととして社会学的観点から理解されねばならない。

引用・参考文献

耳塚寛明 2003 分析——誰がフリーターになるのか 世界, 710号, 107-112.

耳塚寛明・金子真理子・諸田裕子・山田哲也 2002 先鋭化する学力の二極分化—学力の階層差をいかに小さくするか— 論座, 11月号, 212-227.

耳塚寛明研究代表 2000 高卒無業者の教育社会学的研究 平成11-12年度科学研究費補助金報告書 お茶の水女子大学教育社会学研究室.

耳塚寛明研究代表 2003 高卒無業者の教育社会学的研究(2) 平成13-14年度科学研究費補助金報告書 お茶の水女子大学教育社会学研究室.

進路選択とキャリア発達——教育心理学の立場から 柳井 晴夫

1. 大学の専門分野の適性

高等学校卒業後に大学に進学する場合、教育心理学の立場からは、自己の適性にあった進路選択が望まれる。適性とは、「ある知識や技能、または一連の反応を取得する個々人の能力を見出すための兆候としての状態、または一組の特性」を指すものであるといったワレンの定義が古くから知られているが、この定義にもとづく適性の捉え方は、スーパーによる人格的特性と能力的特性を総合した職業適合性、ホランドによる職業に対する態度・興味を重視した適性の捉え方を包含するものである。

こういったように、学力・能力だけでなく性格、興味などの人格的要因を含めたものとして適性を捉え、大学の各専門分野の適性の要因を明らかにしたものに筆者による一連の研究(柳井, 1967, 1973)がある。さらに1990年代から2002年にかけて、大学入試センター研究開発部による、探究心、論理的思考力、持続性、判断力、自己表現力といった、いわゆる新学力観の唱える学力を含む27の資質によって適性を捉えた研究がある(柳井・椎名・石井・野澤, 2003)。ここで、その研究の概略を紹介しよう。

上記の27資質、および20のスキル、大学学部を選んだ動機、学習活動等を含む159項目の調査を2001年11月に、全国国公私立大学20の学部系に所属する1~4年生約3万人に実施した。上記の項目の他に、自分の所属する専門分野に関する適応度に関する8項目、①自分の性格に合致、②自分の興味・関心に合致、③自分の能力を生かすことができる、④高校時代の得意科目を生かせる、⑤希望職業に就ける、⑥求める生き方に合致、⑦誇りを感じる、⑧再び選びなおせるとしたら現在と同一専門を選ぶ、についての合計点を求め、上位25%を「高適応群」、下位25%を「不適応群」と分類し、次の結果を得た。まず、第一に、「高適応群」に分類された学生の割合が高い学部は、医学系、芸術学系、体育学系、薬学系、教員養成学系の順で、経済・商学系が最も低かったこと。この結果は大学卒業後の進路を明確にして大学学部を選択することの必要性を示唆するものである。第二は、調査項目の27資質のうち「探究心」「論理的思考力」「持続力」「社会福祉的態度」を保有している学生ほど、自分の所属する専門分野に適応している度合いが強い傾向が示されたこと。この結果を学部別に見ると、理・工学部は「探究心」「持続力」「空間図形」「機械技術」、医・歯